



原油高、供給不足で今後も続く可能性＝米ゴールドマン

〔8日 ロイター〕 - 米金融大手ゴールドマン・サックスは7日付のレポートで、原油価格見通しについて、世界的な景気後退懸念などの要因で最近値を下げたものの、現在の供給不足はここ数カ月の予想を大幅に上回っており、原油価格が上昇する可能性は依然として高いとの見解を示した。

ゴールドマンは、石油市場は現在の価格では持続不可能な供給不足状況が続くとの見方を示し、需給バランスを維持するには「現在進行中の景気減速に加えて需要破壊」が必要になると警告した。

ゴールドマンによると、指標となる北海ブレント原油の6月と7月の平均価格は1バレル＝110ドルに対し、ブレントを基準とした世界の燃料小売価格は同160バレルで取引されており、供給不足の解消に向けた需要破壊を引き起こすには十分な水準になっていないと指摘した。

ゴールドマンは、今年第3―第4・四半期の北海ブレント原油価格の予想をそれぞれ1バレル＝110ドルと125ドルとし、従来予想の140ドルと130ドルから下方修正した。23年は125ドルで据え置いた。

また、米国産ガソリンとディーゼル油の小売価格は第4四半期までに1ガロン＝4.35ドルと5.50ドルに回復すると予想。23年は4.40ドルと5.25ドルになるとみている。その上で、「米国産燃料の小売価格は年末にかけ反発し、その後、23年第2・四半期以降は、製油と販売マージンが落ち着き始め、下落するとみている」との見方を示した。



2022年 8 月 10 日 担当 小松

欧州への石油輸送停止の要因はウクライナ側＝トランスネフチ

[モスクワ 9日 ロイター] - ロシアの国営石油パイプライン運営会社、トランスネフチは9日、ウクライナは西側諸国の制裁によってロシアからのトランジット輸送料金の受け取りを妨げられており、これが今月初旬から中欧の一部に対するロシア産石油のパイプライン輸送を停止した理由と発表した。

パイプラインの流れが停止したのは、ドルジバ・パイプラインの南側を通るルート。スロバキア、ハンガリー、チェコといったロシア産原油に大きく依存し、海路の代替輸入能力が限られている国々が打撃を受ける。

ポーランドとドイツに供給する北側のルートは中断が起きていない。

ハンガリーのエネルギー大手MOLとスロバキアのパイプライン運営会社トランスペトルは、輸送料金の支払いを巡って石油の流れが数日間止まっていることを認めた。

MOLは数週間分の備蓄があり、解決に向け取り組んでいると表明した。

トランスネフチは、7月22日にウクライナのパイプライン運営会社のウクルトランスナフタに対して8月の石油輸送料金の支払い手続きをしたが、手続きが完了せず7月28日に返金され、8月4日から輸送が停止されたとコメントした。

トランスネフチは声明で、支払い手続きをしたガスプロムバンクから、EUの制限措置によって返金されたと伝えられたとした。



[FT]欧州、ロシア産原油の禁輸を緩和 価格高騰を警戒

欧州各国はロシア産原油の禁輸措置を緩和した。原油価格の上昇と世界的なエネルギー供給の逼迫を背景に、ロシアを世界最大級の船舶保険市場である英ロイズ保険組合から締め出す計画を延期し、一部の原油輸送を可能にした。

欧州連合（EU）は2カ月前にロシア産原油を積んだ船舶に保険をかけることを禁止すると発表した。EUから共同歩調を取ると期待された英国はこれまでのところ同様の措置を導入していない。ロンドンが船舶保険業界の中心であることから、制裁が効果を生むには英国の参加が不可欠だ。

一方でEUは7月下旬、世界のエネルギー安全保障上の懸念を理由にロシア国有企業との原油取引を巡る規制を一部緩和した。

禁止されたのは英国に向かう船舶だけ

英国とEUが協調して船舶保険契約を禁止すれば、ロシア産原油に対するこれまでで最も包括的な規制となり、ロシアは世界のタンカーの多くを利用できなくなる。

だが米政府関係者は、保険契約を即時に禁止すれば数百万バレルのロシア産原油や石油製品が市場から消え、価格上昇につながると懸念を示している。

EUと英政府の関係者は5月にフィナンシャル・タイムズ（FT）紙に対し、英国がロシア産原油を積んだ船舶の保険契約禁止でEUと共同歩調を取ることと合意したと述べた。

だが7月に英議会が承認した直近の対ロ制裁では、契約が禁止されるのはロシア産の石油を積んで英国に向かう船舶だけで、適用も2022年12月31日を過ぎてからだ。英政府関係者によると、政府が年末以降のロシア産原油禁輸を約束したことから制裁が導入されたが、ロシアから第三国へ輸送する場合には保険契約は禁止されない。

ロイズ保険組合に加入する保険会社で作る「ロイズ市場協会」で保険引き受け部門を統括するパトリック・デビンソン氏は、「世界各地へのロシア産原油の輸送に影響する英国の禁止措置は現在のところ存在しない」と述べた。「世界の（再）保険業界の体質を考えると、EU規制はロンドンでのロシア産原油への需要に影響するだろう」と同氏は語る。

またデビンソン氏はロイズが英政府と緊密に連絡を取っており、「将来導入される可能性のある制裁に協力する」と述べた。

米国は価格上限メカニズムを優先

英財務省はまだ最も効果的な対策を検討していると強調する。「ロシアへの追加制裁を行う準備はできており、それらの制裁の履行が同国経済に最大の影響を及ぼすよう同盟国と調整作業を行なっている」という。

6月4日に導入されたEUの保険契約禁止は現在も有効だ。域内企業は輸送先がどこであろうとロシア産原油を積んだ船舶に新規の保険をかけられなくなった。導入前に締結された契約は12月5日まで有効だが、それ以降は全ての保険契約が禁止される。

ところがEUは制裁の一部を修正し、域内企業にロスネフチなど一部のロシア国有企業との間で域外へ原油を輸送する取引を認めた。

欧州委員会の報道官はFTに対し、第三国向けの原油や石油製品の購入または輸送のために「取引がどうしても必要な場合」、域内企業によるロスネフチなどへの支払いは今も禁止されていないと述べた。

EUは声明で、「世界各地の食料やエネルギー安全保障に悪影響を及ぼす懸念を回避する」ための措置だと説明した。

米ホワイトハウスは6月以降、主要7カ国（G7）に対して市場価格より安くロシア産原油を購入することに合意した第三国にのみ輸送を認める価格上限メカニズムを支持するよう働きかけている。

米政府関係者によると、米英は12月にEUの保険契約締結禁止が全面的に導入される前に保険を含む海上輸送サービスの禁止を計画している。だが米国はまず原油価格の上限設定を望んでいる。バイデン米大統領は11月の中間選挙を前にガソリン価格の引き下げに熱心だ。

制裁に詳しい弁護士によると、EUは世界でのロシア産原油の取引規制を緩めているとみられ、トレーダーの間では英国が保険契約を本当に世界規模で禁止するか不透明感が高まっている。

法律事務所HFWのパートナーであるサラ・ハント氏は、ロスネフチから原油を購入しEU域外へ輸送するのは合法なのかという問い合わせを貿易会社から受けていると語った。「EUの新たな措置は欧州企業によるロシア産原油の輸送を実質的に可能にしている。そのことに我々は驚いた」という。

一方、法律事務所リード・スミスのパートナーであるリー・ハンソン氏はEUの制裁措置修正を「大きな後退」と呼び、弁護士らは現時点までに英国が「もっと断固とした」措置を取ると期待していたと話した。



サウジ原油調整金、最高値を更新 9月積み5%高 軽質油の上げ幅は縮小

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、アジア向けに長期契約で原油を販売する際に指標価格に上乘せする調整金を3カ月連続で引き上げる。代表油種の「アラビアンライト」の9月積みは1バレル9.80ドルと8月積み比べて0.5ドル（5.4%）高い。5月に記録した2000年以降の最高値（9.35ドル）を4カ月ぶりに上回った。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格を指標とし、油種ごとに調整金を加減して決まる。

世界景気の後退懸念を背景に原油需要が落ち込むとの見方が市場で強まり、原油の先物価格は6月中旬ごろを境に下げ足を速めたが、現物市場の高止まりで調整金は9月積みも小幅ながら全油種で引き上げが続いた。一方で、今月の調整金の上げ幅は原油先物価格の期間構造から算出する理論値よりも小さかった。

油種ごとの上げ幅の傾向にも変化が出てきた。8月積みではガソリンなどを多く採れる「スーパーライト」、「エキストラライト」といった軽質油を中心に調整金が3～5割高と大きく引き上げられたが、9月積みは3～7%と小幅高にとどまった。13%上昇した「ヘビー」など重質油に比べて相対的に上げ幅を縮める格好となった。

背景にはガソリンの一大消費国である米国での需要低迷がある。ガソリン高を受けて、米国では夏の需要最盛期にもかかわらずガソリン消費が伸び悩んでいる。これを映して米国の原油指標であるWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油価格も足元で一時1バレル90ドルの節目を割り込むなど下落が鮮明になってきた。

WTIはガソリンなどが多く採れる特徴があり、価格下落は世界の軽質油市場の競合の激化をもたらす。割安になった米国産原油がアジア地域にも流れ込みつつあることが、軽質油を中心とした調整金の上げ幅の圧縮につながったとみられる。



清水建設／環境配慮型コンクリートを開発、バイオ炭を混入しCO2固定

清水建設は、大気中の二酸化炭素（CO₂）を吸収した木材の炭化物「バイオ炭」をコンクリートに混入し、構造物に炭素を貯留する環境配慮型コンクリートを開発した。混和材には針葉樹や広葉樹の製材時に廃棄されるオガ粉の炭化物を使用。コンクリート内部にCO₂を固定する。セメントの一部を高炉スラグで代替した低炭素セメントを併用することでカーボンネガティブを実現する。

開発した「バイオ炭コンクリート」は粒状、粉状にしたバイオ炭をコンクリートに混ぜる。オガ粉を炭化したオガ炭は他のバイオ炭と比べて炭素を安定的かつ多量に固定でき、炭素含有率は約9割、100年後の炭素残存率も約9割に上る。混和材1キロ当たりのCO₂固定量は約2・7キロ。コンクリート1立方メートル当たり60キロの混和材を添加することで約160キロのCO₂を固定できる。

セメント材に普通ポルトランドセメントを使用した場合のCO₂排出削減率は67%。製造時にCO₂排出を抑制する低炭素セメントを使うと最大127%の削減効果が得られ、カーボンネガティブを実現できる。

強度は一般的な土木配合（1平方ミリ当たりの設計基準強度24ニュートン）で普通コンクリートと同等の性能を備える。現場でポンプ圧送に適應する流動性も確認済みで、コンクリート2次製品だけでなく現場のコンクリート施工にも広く対応できる。

同社は土木現場で実証施工を行いながら施工性や耐久性を検証。本年度内に大規模コンクリート構造物への適用を目指す。国が運用する「J-クレジット制度」の認証取得などの取り組みも並行して進めていく。



粒状・粉状のバイオ炭(清水建設提供)